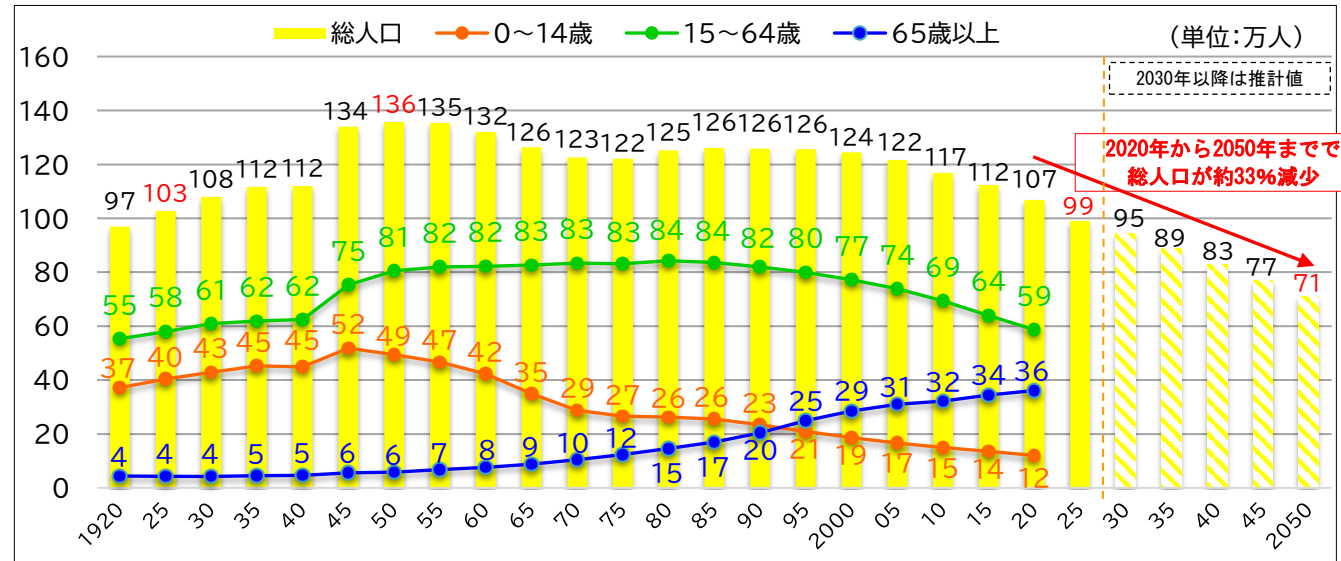


山形県における人口減少の現状と対応の方向性について

1 山形県における人口減少の状況

(1) 総人口の推移

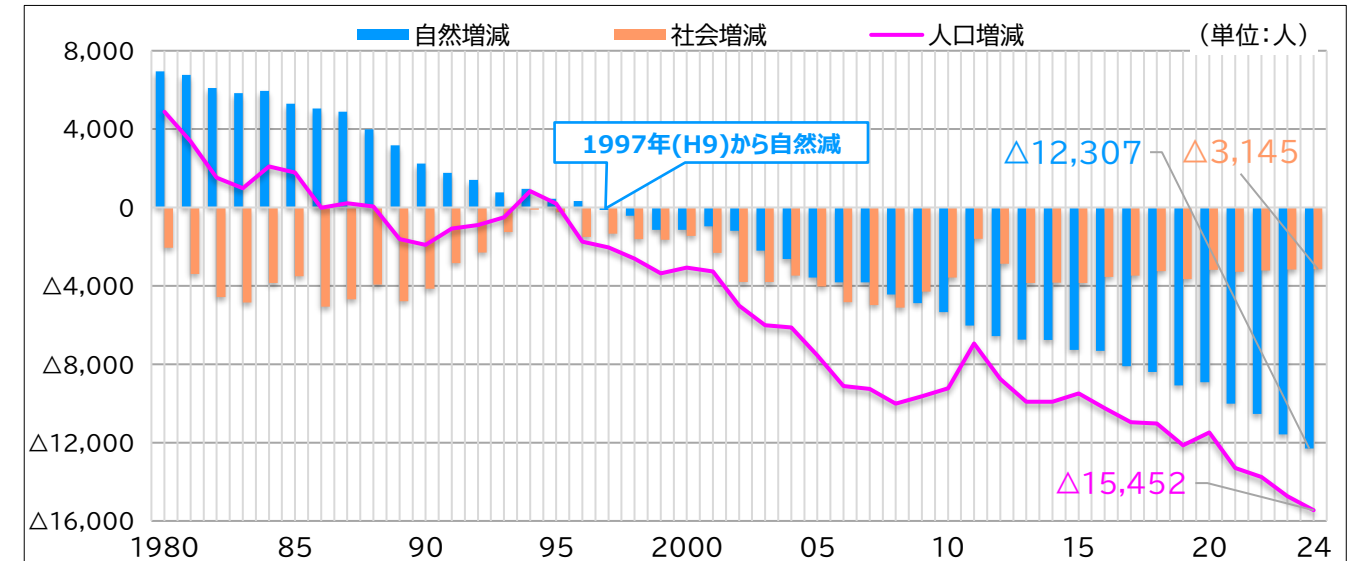
- 総人口は、1925年（大正14年）に100万人を超え、1950年（昭和25年）にピークの約136万人となったが、それ以降は減少傾向が続いている。
- 今年5月に総人口が99万人台となり、約100年ぶりに100万人を割り込んだ。
- 将来推計によれば、当面、人口減少が続く、2050年には約71万人になると見込まれている。



【出典】県みらい企画創造部「山形県の人口と世帯数」（1920年～2020年は10月1日現在、2025年は5月1日現在）
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」

(2) 自然増減・社会増減の推移

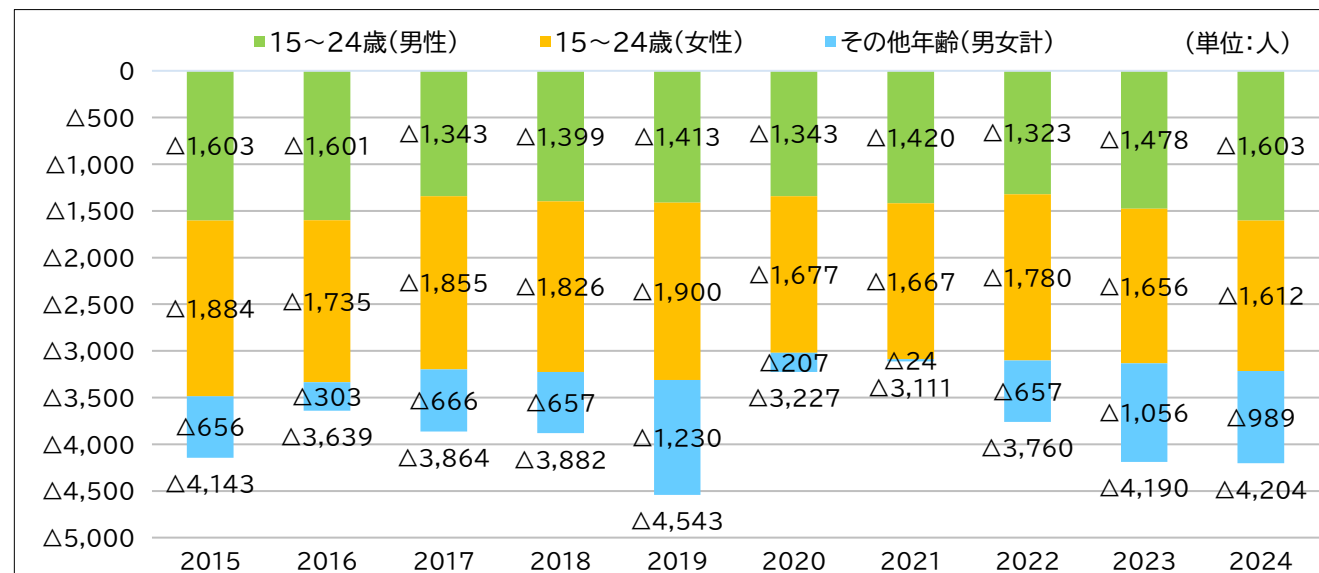
- 自然動態は、1997年（平成9年）以降、出生数の減少と死亡数の増加に伴う自然減に転じ、その減少幅は拡大傾向にある。
- 社会動態は、一貫して減少で推移しており、近年は3,000人～4,000人の減少が続く。
- 直近では、人口減少の約8割が自然減、約2割が社会減となっている。



【出典】県みらい企画創造部「令和6年山形県の人口と世帯数」（各年10月1日現在、外国人を含む）

(3) 年齢別転出超過数の推移

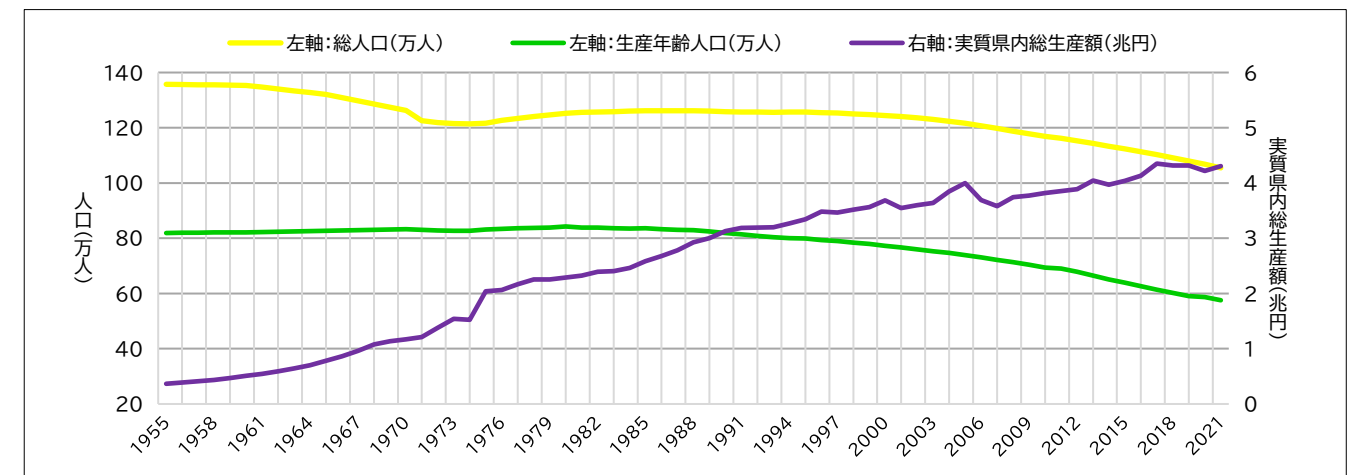
- 年齢別転出超過数は、15～24歳の転出超過が最も多く、社会減の7割以上を占めている。
- 女性の転出超過が男性よりも多い傾向にある。



【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」（日本人のみ）

(4) 総人口と実質県内総生産額の推移

- 人口減少下にあっても、本県の実質県内総生産額は一貫して増加傾向にある。
- 設備投資や技術革新による労働生産性の上昇などにより、経済成長を維持してきたものと分析しているが、長期的な影響は不透明であり、今後の推移を注視していく必要がある。

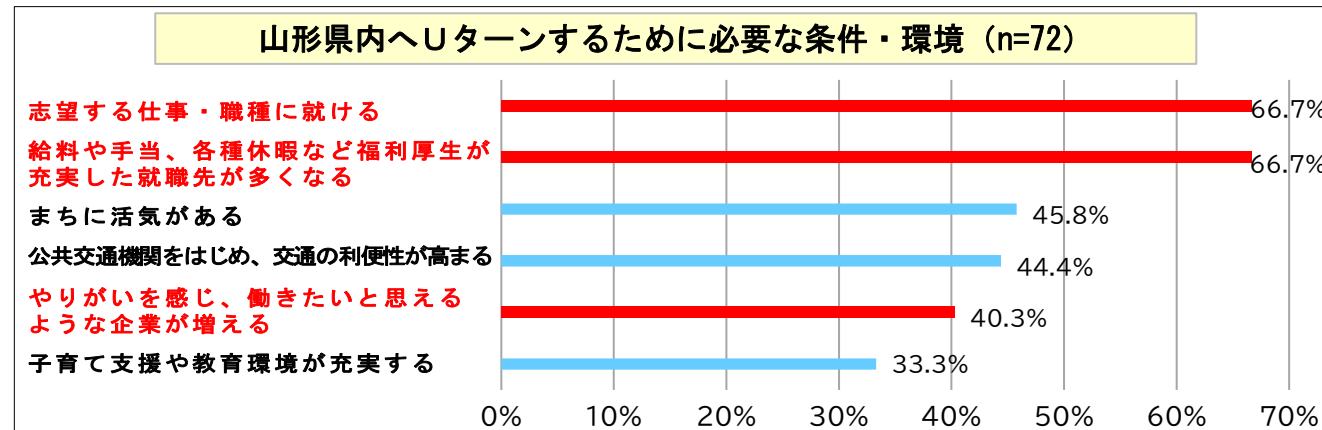


【出典】県みらい企画創造部「山形県の人口と世帯数」（1955年～1969年の国勢調査年以外は補間数値）
県みらい企画創造部「山形県県民経済計算」（令和3年度版、平成23年・平成17年・平成12年・平成7年基準推計）
内閣府「県民経済計算」（平成2年・昭和55年基準推計。実質県内総支出を使用）
※実質県内総生産額はそれぞれの基準につきリンク係数を用いて算出し接続

2 転出超過の7割を占める若者・女性の声

(1) Uターンに必要な条件・環境

- 県外大学等への進学者を対象に行ったアンケートでは、「県内へUターンするために必要な条件・環境」として、**仕事や勤務条件**が最重要視されていた。
- また、**やりがい**を挙げる回答も多かった。



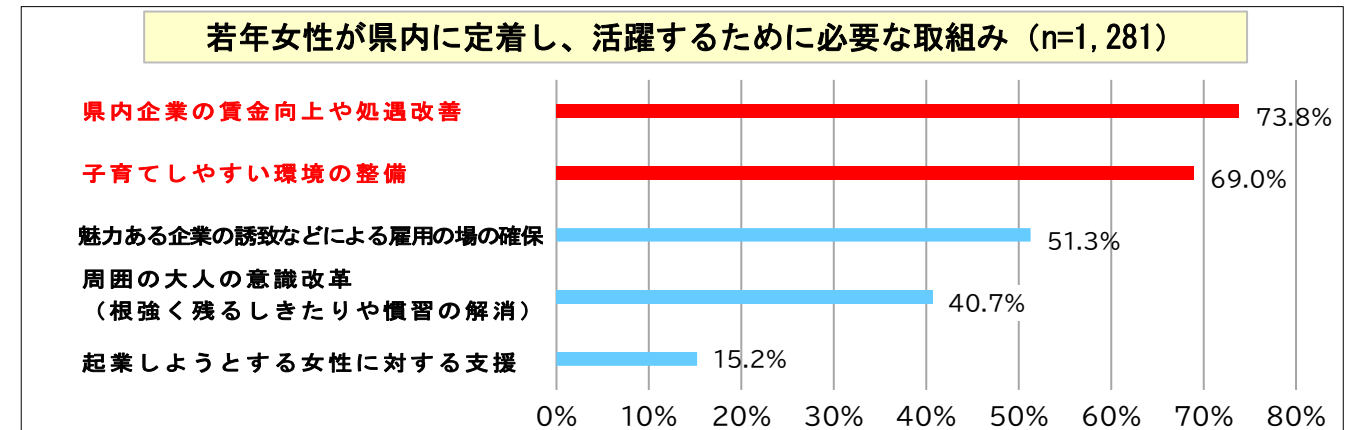
【参考】自由記載より

- ・ 県内企業にも社会貢献度が高い企業や世界に誇れる技術を持っている企業があると思うので、それぞれの企業の強みや魅力を感じられるような情報があると良い。
- ・ 県内企業への入社決め手は、若い人が最前線で活躍し、年齢や性別に関係なく成長できる環境と感じたため。

【出典】山形県「若者の県内定着・回帰の促進に向けた県外進学者の県内企業への就職に係る実態調査」(R4)

(2) 若年女性の県内定着に必要な取組み

- 県内在住の満18歳以上の男女個人を対象に行ったアンケートでは、「若年女性が県内に定着し、活躍するために必要な取組み」として、**県内企業の賃金向上や処遇改善**が最も多く、次いで、**子育てしやすい環境の整備**が多かった。



【うち】若年女性(女性18~39歳)の回答 (n=113)

県内企業の賃金向上や処遇改善: 85.8%、子育てしやすい環境の整備: 77.0%

⇒ **若年女性においては、賃金向上や処遇改善の必要性を特に感じている**結果が示された。

【出典】山形県「令和6年度 男女共同参画等に関する県民意識調査」

(3) 若者が企業に求めていること、若者が就職したい企業とは

- 「若者が企業に求めていること、若者が就職したい企業とは」をテーマに、経営者と若者との座談会を開催した際の意見として、若者からは、「**就職後の自分の姿が想像できる情報がほしい**」、「**福利厚生は単なる制度紹介ではなく実績を発信してほしい**」、「**就職後に得られる知識・スキルの教育体制のアピールが重要**」など様々な意見が出された。

企業のビジョンと自分とのマッチング

- **企業理念やビジョン、どんなストーリーを持つ社員が働いているのか**を知りたい。働いている方に親近感を持てると魅力的に感じる。
- 1日のタイムスケジュールや昇進など**就職後の自分の姿や生活が想像できる情報**が欲しい。
- 入社後のギャップを防ぐため、**求人票や説明会では分からない情報がほしい**。「こういう方は合わない」と教えてくれた方が信用できる。

成長・スキルアップ

- 給与・福利厚生に加え**成長性を重視**。企業の意識を若者の価値観にアップデートしつつ、**得られる知識やスキル、教育体制のアピールが重要**。
- 変化を志向する**社員の新しい挑戦への意欲を会社として受け止める姿勢**が求められる。
- **将来も食べていけるスキルを身に付けたい**。自らの技術を伸ばし、スキルを培い、成長できる企業に所属したい。

給与／福利厚生

- **産休や育休、復帰のしやすさ、時間の融通が効くかどうか**は企業選択の重要な点であるが、**実際は入社しないと分からない事がある**。
- 単に「制度がある」ではなく「**実績がある**」、**実際のデータを発信しないと若者に響かない**。

個人の尊重(選択の自由)

- 社長や役員が若手を想ってくれる、**意見を聞いてくれる姿勢、双方向のコミュニケーションが安心感や働きやすさに繋がる**。
- **社員の生活に合わせたリモートワークやフレックス制度**が整っていると働きやすい。

【出典】R5・R6「経営者と若者との座談会」より、参加した若手社会人及び大学生の声を要約

3 人口減少対策の方向性

【抑制策】

(人口減少のスピード緩和に粘り強く取り組む)

○魅力ある多様な働く場の創出

- ・ デザイン産業や情報関連産業の誘致・育成など若者・女性等の志向に応じた就業の場の拡大
- ・ 賃上げやワーク・ライフ・バランスの確保、多様な働き方の導入など県内企業における良質な就業環境づくりの推進
- ・ 起業など、若者・女性等の多様な自己実現に向けた支援の充実 など

○暮らしやすく、活力のあるまちづくりの推進

- ・ 日常生活の移動を支える地域公共交通や生活幹線道路の充実
- ・ 鉄道、航空、高規格道路などの広域交通ネットワークの充実強化
- ・ まちの交流機能を高める施設等の整備・活用
- ・ アンコンシャス・バイアスの解消の促進 など

○移住・定住の促進

- ・ 子育て世帯や新規就農希望者など、ターゲットに応じた魅力ある移住体験プログラムや就業マッチング機会の充実
- ・ 移住者の新生活に向けた経済面・就業面での支援など暮らしに関するサポートの充実 など

○外国人材の受入れ・定着の促進

- ・ 留学生の募集活動の強化や県内企業への就職に向けた支援の充実
- ・ 本県で働く魅力に関する情報発信や送出国・関係機関等への働きかけの強化 など

○結婚、妊娠・出産、子育てへの切れ目のない総合的な支援

- ・ 正社員への転換、奨学金返還支援の充実など、若い世代の経済的基盤の安定に向けた支援の充実
- ・ 出会い支援の強化など結婚の希望の実現に向けた支援の充実
- ・ 不妊に関する精神的・経済的負担の軽減や産後ケアの推進などの支援の充実
- ・ 保育料の無償化に向けた取り組みなど子育てに係る経済的負担の軽減
- ・ 企業における休暇制度の充実など社会全体で子育てを応援する体制の構築 など

【対応策】

(人口減少が進む中でも、生活の質と地域活力の維持・向上を図る)

○多様な人材の就労促進

- ・ 短時間勤務やリモートワークなどの推進による子育て中の女性や高齢者等の就業機会の拡大
- ・ 人手不足が深刻な業種におけるそれぞれの課題を踏まえた人材確保策の展開 など

○関係人口・交流人口の創出・拡大

- ・ 観光・ビジネス・農業体験など県外の人々が地域と関わる多様な交流の促進
- ・ 本県来訪者・居住経験者などとのつながりを維持し、深化していく取り組みの推進 など

○旺盛な海外の活力の取込み

- ・ インバウンドの受入れ拡大に向けた取り組みの強化
- ・ 県産品や県産農産物の輸出拡大に向けた取り組みの強化 など

○地域コミュニティの維持・活性化

- ・ 地域おこし協力隊など地域活動の担い手の確保・定着に向けた支援の充実
- ・ 地域運営組織や農村RMOなど地域活動の基盤づくりへの支援の充実
- ・ 自主防災組織等による実践的な防災訓練の促進 など

○デジタルの積極的な活用による暮らしの利便性・産業活力の向上

- ・ 自動運転等の活用による地域交通の確保
- ・ オンラインによる教育や地域医療の提供体制の充実
- ・ 防災情報等のリアルタイムでの発信
- ・ 生成AI等の先端技術やスマート農業技術などデジタル技術の導入による各産業分野の省力化・効率化・高付加価値化の推進 など

○超高齢社会に対応した医療・介護提供体制の充実

- ・ 健康や食に関する教育の充実や生活習慣病予防、高齢者の認知症予防などの健康づくりの推進
- ・ 高齢者の就労やボランティア活動等の機会の充実
- ・ 地域の医療資源を踏まえた医療提供体制の再編・確保、医療・介護の連携強化
- ・ 介護人材の確保・定着・育成対策の推進 など